第３節　日弁連市民会議

日弁連には1979年以来「日本弁護士連合会懇話会」があり、有識者の方々からの意見をいただいていたが、2003年、弁護士制度改革の一環としてこれを発展的に解消し、役割を強化した「日本弁護士連合会市民会議」として発足した。

以下は、2018年３月（第57回）から2019年９月末までに行われた市民会議の議事についてまとめたものである。なお、第56回以前の議事及び議事録については、日弁連ホームページ（HOME ＞私たちの活動＞弁護士制度の改善＞市民の意見を反映（市民会議））を参照されたい。

資料3-7-3　日弁連市民会議議題（第57回～第63回）

第57回（2018年３月７日）

1. 所有者不明土地問題について
2. 弁護士会の広報活動の在り方について

第58回（2018年６月26日）

1. 民法の成年年齢引き下げについて
2. 日弁連の国際的な活動及び国際仲裁について

第59回（2018年９月25日）

1. 2018年７月豪雨災害対策の取組について
2. 法科大学院集中改革（法曹養成制度改革）について

第60回（2018年12月18日）

1. 少年法の適用年齢引下げについて
2. 日弁連の再審支援事件について

第61回（2019年３月19日）

1. 「人質司法」からの脱却　～身体拘束の在り方と弁護人立会い～
2. 外国人労働者の受入れ　～共生する社会の構築～

第62回（2019年７月８日）

1. 犯罪被害者支援に関する取組について
2. 死刑廃止に向けての取組について

第63回（2019年９月17日）

1. 国民投票法に関する取組について
2. 日本司法支援センター（法テラス）と委託援助事業について

（2019年９月30日現在）

◆現在の委員◆

井田 香奈子〔副議長〕	（朝日新聞東京本社国際報道部次長）
逢見 直人	（日本労働組合総連合会会長代行）
北川 正恭〔議　長〕	（早稲田大学名誉教授）
清原 慶子	（前三鷹市長）
吉柳 さおり	（株式会社プラチナム代表取締役、株式会社ベクトル取締役副社長）
河野 康子	（一般社団法人日本消費者協会理事、NPO法人消費者スマイル基金事務局長）
駒崎 弘樹	（認定NPO法人フローレンス代表理事、新公益連盟代表理事）
ダニエル・フット	（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
中川 英彦	（元京都大学法学研究科教授）
村木 厚子	（元厚生労働事務次官）
湯浅 誠	（社会活動家、法政大学現代福祉学部教授）

（敬称略・50音順）